

Title	減価償却政策の実例研究
Sub Title	
Author	飯土井基城(Iidoi, Motoki) 高橋吉之助
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1982
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001982-0182

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名

飯土井 基 城

主査 高 橋 吉之助

副査 柴 田 典 男

所属ゼミナール 高 橋 吉之助 研

矢 作 恒 雄

減価償却政策の事例研究

減価償却会計は企業会計のうちでも、理論と実践において乖離の生じやすい分野の一つであるといわれている中でも償却方法の変更は最も大きな問題といえるだろう。本研究のねらいは、対象企業として変更回数の多い日本鋼管をとりあげ同社のとった減価償却方法変更政策の因果関係を究明することにおいた。

鉄鋼業には、景気の影響を受けやすい、稼働率の調査が難しい、そして償却費の影響が大きいといった特性があり、現在同業界は収益期に入ったが、反面、中進国の追上げに備える意味でも、合理化、リプレース投資の必要にせまられている。

このような状況の中で、日本鋼管は昭和43年以降何と8回も償却方法の変更を行っている。変更期の状況を調べてみると、収益に上限と下限をもたせてキャッシュフローのできる限りの捻出、又は資金調達能力の維持、向上をはかろうとしていることが考察された。同時に鉄鋼業の経営成績が外部要因の影響によって左右されやすいということも事実であり、それだけ会計政策を要する環境に鉄鋼業は位置しているといえよう。又、変更に際して、変更しなかった場合との差を変更期だけでなく数年間にわたって測定した結果、かならずしも企業による償却額が、理論的な全定額値と全定率値の間を動くとはかぎらないことを見い出すことができた。すなわち、会社側はそれだけ償却額に上下の幅を持つことができ、現在の税制を考えれば、今後も償却法の変更を行っていくことが予想される。

変更を企業の一方的な論理で終らせないためにも、ここで私は、上述したごとの償却額の幅を数年(次の変更まで)にわたって開示し、期間比較を可能にならしめようという意味で利害関係者の保護をはかることを提案したい。